

平成27年度関東地方大気環境対策推進連絡会 第4回浮遊粒子状物質調査会議

日時：平成28年2月24日(水)13時30分から17時まで

場所：東京都庁第二本庁舎31階 特別会議室27

議事次第

1 開会

2 議事

(1) 平成26年度調査結果報告書の報告

ア 本編

- ・ はじめに（目的）
- ・ 調査方法
- ・ 調査期間中の気象概要
- ・ 調査結果（粒子状物質濃度、水溶性イオン成分、炭素成分、無機成分濃度、発生源寄与の推定、フィルターパック法によるガス状成分、エアロゾル成分濃度）
- ・ 年間を通じたPM2.5高濃度の出現状況（常時監視データによるPM2.5高濃度日出現状況の把握、PM2.5高濃度事象の詳細解析）
- ・ 今後の課題

イ 資料編

- ・ 試料採取要領
- ・ 測定方法及び検出下限・定量下限
- ・ 調査期間の常時監視データ
- ・ 成分濃度測定結果
- ・ 調査地点の概況
- ・ 精度管理結果
- ・ 年間高濃度事象解析の対象地点
- ・ 調査結果の発表及び投稿一覧

(2) 平成27年度以降の事業計画等について

- ・ アンケート調査結果
- ・ 調査報告書の方針について
- ・ 平成28年度浮遊粒子状物質調査会議議事計画（案）

(3) その他

平成27年度関東地方大気環境対策連絡会 浮遊粒子状物質調査会議講演会

3 閉会

【配布資料】

資料 1 平成27年度第4回浮遊粒子状物質調査会議出席者名簿

資料 2 平成27年度第4回浮遊粒子状物質調査会議座席表

資料 3 平成26年度調査結果報告書の執筆担当自治体一覧

資料 4 平成26年度浮遊粒子状物質合同報告書（第3稿）

資料 5 関東SPM調査会議報告書の方針について

資料 6 平成28年度浮遊粒子状物質調査会議事業計画（案）

資料 7 平成27年度浮遊粒子状物質調査会議事業計画（参考）

資料 8 平成27年度浮遊粒子状物質調査会議講演会について

（別冊 1）第4回関東SPM調査会議進行表

（別冊 2）平成26年度関東SPM調査会議報告書（第2報）へのご意見まとめ

（別冊 3）平成27年度報告書についてのアンケート集計結果

（別冊 4）平成27年度報告書についてのアンケート

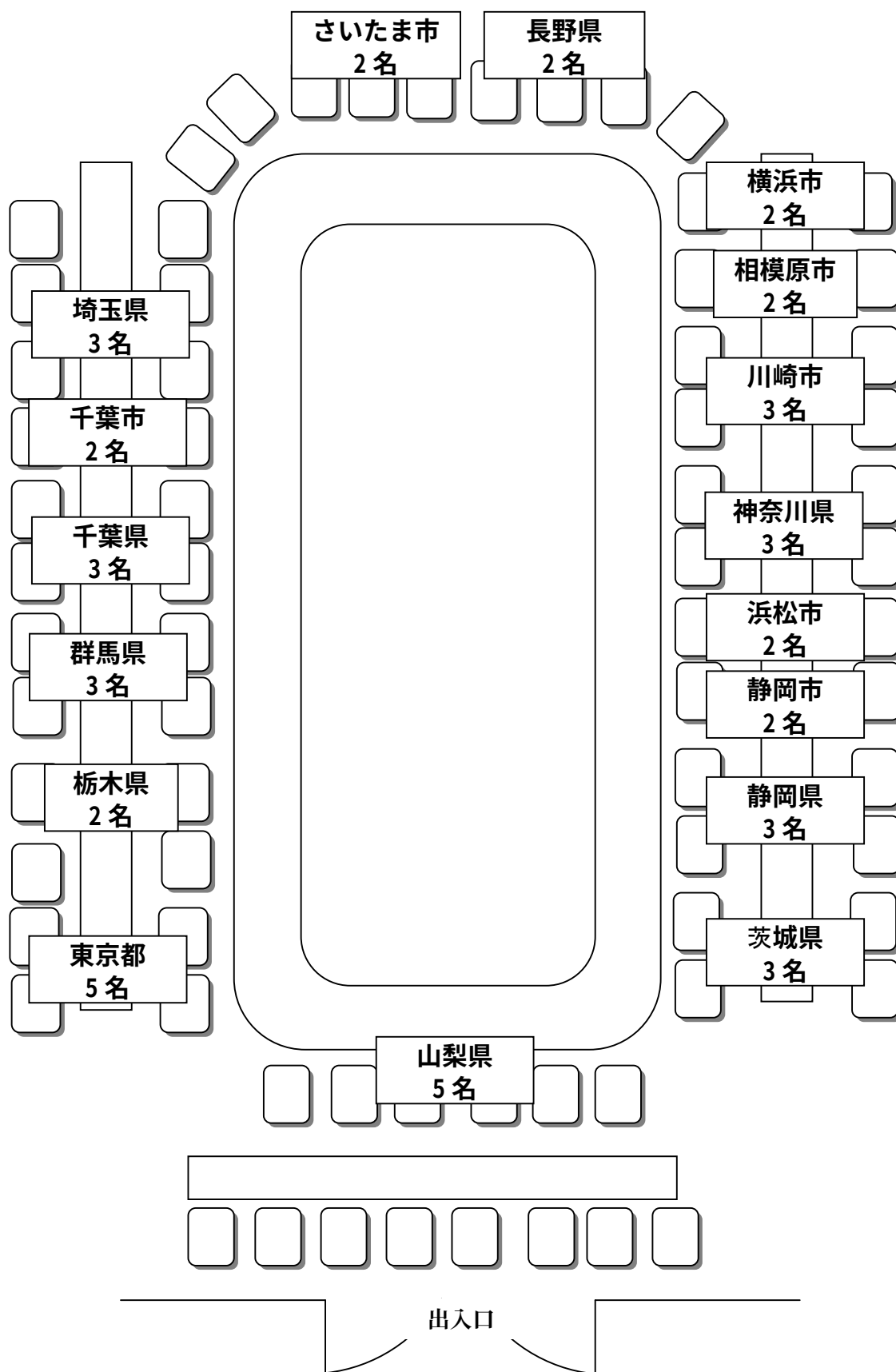
平成27年度関東地方大気環境対策推進連絡会 第4回浮遊粒子状物質調査会議 出席者名簿

平成28年2月24日(水)

	都県市名	所属名	職名	氏名
1	茨城県	生活環境部 環境対策課	課長補佐(大気保全)	佐藤 拓児
2		生活環境部 霞ヶ浦環境科学センター	主任	前田 良彦
3		生活環境部 霞ヶ浦環境科学センター	主任	北見 康子
4	栃木県	保健環境センター 大気環境部	技師	篠崎 絵美
5		保健環境センター 大気環境部	技師	館野 雄備
6	群馬県	環境森林部 環境保全課	係長	北村 光弘
7		健康福祉部 衛生環境研究所	独立研究員	熊谷貴美代
8		健康福祉部 衛生環境研究所	主任研究員	田子 博
9	埼玉県	環境部 大気環境課	主任	本庄 隆成
10		環境科学国際センター	主任研究員	米持 真一
11		環境科学国際センター	主任	長谷川 就一
12	千葉県	環境生活部 大気保全課 大気監視班	主事	荻原 由紀恵
13		環境生活部 環境研究センター 大気騒音振動研究室	主席研究員	石井 克巳
14		環境生活部 環境研究センター 大気騒音振動研究室	主任上席研究員	内藤 季和
15	東京都	環境局 改善部 大気保全課	課長代理(大気監視担当)	市橋 玄吾
16		環境局 改善部 計画課	主任	唐木 良子
17		環境局 改善部 計画課	主事	藤島 明日香
18		公益財団法人東京都環境公社環境科学研究所	研究員	秋山 薫
19		公益財団法人東京都環境公社環境科学研究所	研究員	齊藤 伸治
20	神奈川県	環境農政局 環境部 大気水質課 大気環境グループ	主任技師	出澤 晃一
21		環境科学センター 調査研究部	主任研究員	武田 麻由子
22		環境科学センター 調査研究部	主任研究員	小松 宏昭
23	長野県	環境部 水大気環境課	主任	町田 哲
24		環境保全研究所 大気環境部	研究員	花岡 良信
25	静岡県	くらし・環境部 環境局 生活環境課	主任	柳 尚仁
26		環境衛生科学研究所 大気水質部 大気騒音環境班	班長	宮原 鐘一
27		環境衛生科学研究所 大気水質部 大気騒音環境班	主任	三宅 健司
28	さいたま市	環境局 環境共生部 環境対策課	技師	谷 友樹
29		健康科学研究センター 環境科学課	課長補佐兼係長	市川 浩之
30	千葉市	環境局 環境保全部 環境規制課	技師	福井 隆弘
31		保健福祉局 健康部環境科学研究所 環境科学課	主任技師	坂元 宏成
32	横浜市	環境創造局 政策調整部 環境科学研究所	技術職員	小澤 宏樹
33		環境創造局 政策調整部 環境科学研究所	技術職員	志村 徹
34	川崎市	環境局 環境対策部 環境対策課	技術職員	平山 学
35		環境局 環境総合研究所 地域環境・公害監視課	技術職員	田中 佑典
36		環境局 環境総合研究所 地域環境・公害監視課	技術職員	鈴木 義浩
37	相模原市	環境経済局 環境共生部 環境保全課	主任	秋元 諒
38		健康福祉局 保健所 衛生研究所	主査	望月 有
39	静岡市	環境局 環境保全課 大気係	薬剤師	伊藤 誠
40		環境局 環境保健研究所 環境科学係	副主幹	原 弘
41	浜松市	環境部 環境保全課	技術職員	畑 潤平
42		保健福祉部 保健環境研究所	主任	無州 孝哲
43	山梨県	森林環境部	参事	深澤 武彦
44		森林環境部 大気水質保全課	副主幹	野中 美香
45		森林環境部 大気水質保全課	技師	櫻林 智
46		福祉保健部 衛生環境研究所	研究員	大橋 泰浩
47		福祉保健部 衛生環境研究所	技師	土橋 正徳

計17都県市 47名

平成 27 年度関東地方大気環境対策推進連絡会 第 4 回浮遊粒子状物質調査会議
座席表



平成 26 年度調査結果報告書の執筆担当自治体一覧

本 編	主担当	副担当	H26	H25	H24
1 はじめに(目的)	山梨県	茨城県	静岡県	千葉県	神奈川県
2 調査方法	山梨県	茨城県	静岡県	千葉県	神奈川県
3 気象概況	相模原市	さいたま市	相模原市	相模原市	静岡県
4 調査結果					
4.1 粒子状物質濃度	横浜市	埼玉県	横浜市	横浜市	横浜市
4.2 水溶性成分	栃木県	埼玉県	栃木県	神奈川県	神奈川県
4.3 炭素成分	川崎市	東京都	東京都	東京都	千葉県
4.4 無機成分濃度	千葉市	静岡県	千葉市	千葉市	千葉市
4.5 発生源寄与の推定	千葉県	さいたま市	山梨県	山梨県	山梨県
4.6 フィルターパック法によるガス状成分、エアロゾル成分濃度	茨城県	長野県	茨城県	茨城県	茨城県
5 年間を通じた PM2.5 高濃度の出現状況					
5.1 常時監視データによる PM2.5 高濃度日出現状況の把握	群馬県	神奈川県	群馬県	—	—
5.2 PM2.5 高濃度事象の詳細解析	神奈川県	群馬県			
6 今後の課題	山梨県	茨城県	静岡県	千葉県	神奈川県

資料編	主担当	H26	H25	H24
1 試料採取要領	山梨県	静岡県	千葉県	神奈川県
2 測定方法及び検出下限・定量下限	静岡市	静岡市	静岡市	静岡市
3 調査期間の常時監視データ	山梨県	静岡県	千葉県	神奈川県
4 成分濃度測定結果	山梨県	静岡県	千葉県	神奈川県
5 調査地点の概況	山梨県	静岡県	千葉県	神奈川県
6 精度管理結果	長野県 静岡県	長野県 千葉県	長野県	長野県
7 年間高濃度事象解析の対象地点	群馬県 神奈川県	群馬県		
8 調査結果の発表及び投稿一覧	山梨県	静岡県	千葉県	神奈川県

平成 27 年度関東 SPM 調査会議の調査報告書について

平成 28 年度以降に取り纏める調査報告書の解析方法については、第 1 回会議以降アンケート等を通じて検討しています。第 2 回会議では、これまでの夏季のコア期間のみの解析から、四季の平均的な解析、及び高濃度時の解析に変更することとしました。第 3 回会議以降からは、報告書の章構成について検討し、季節毎に章を構成する案と章構成を変更しない従前案を方針案として挙げていただきました。このことについて、追加アンケート調査結果等を踏まえ事務局から次のとおり提案します。

○ 方針案

四季の解析に重点を置き、季節毎に章（節）を構成し解析を行う。

【理由】

- ・季節的な変動、及び季節ごとの特徴の把握が容易（読みやすい）。
- ・季節ごとに執筆担当者を振り分けるため、負担が偏りにくい。
- ・構成を変えることによって、執筆内容の統一に手間と時間を要することが懸念されるが、報告書の主要部である各季節の概況については、埼玉県の長谷川氏より例をご提示いただく予定。それに沿うことにより執筆内容の統一化が図れ、負担量の増加も低減される。
- ・その他に想定される章（調査方法、年間を通じた高濃度出現状況、高濃度イベントの解析）については執筆内容に大きな変化はなく、負担量に増減はないと考えられる。
- ・事前アンケートにおいて 11 自治体が当該案で回答。

【章構成案について】

- ① 章構成は変更せず、各章の内容を四季の平均的な解析に変更する案
- ② 四季の平均的な解析を主とし、季節毎に章（節）を構成する案

①章構成は変更せず、各章の内容を四季の平均的な解析に変更する案	
メリット	デメリット
章構成に大きな変更は無く、これまでの報告書と比較がしやすい。	成分によって、執筆担当者が異なるため、書きぶりや注目するポイントが異なり読みづらい。
章の区分に変動がなく、統一化に手間を要しない。	各章の内容により、執筆担当の負担に偏りが生じる可能性がある。
②四季の平均的な解析を主とし、季節毎に章（節）を構成する案	
メリット	デメリット
季節の変動、及び季節ごとの特徴の把握が容易（読みやすい）。	これまでの報告書との比較が複雑になる。（容易に比較できない）
季節ごとに執筆担当者を振り分けるため、負担が偏りにくい。	執筆内容（解析方法）の統一化に手間を要する。

◆構成（目次）

本編

- 1 はじめに
- 2 調査方法
- 3 成分分析期間における各季節の概況
 - 3.1 春季
 - 3.2 夏季
 - 3.3 秋季
 - 3.4 冬季

…次ページ以降参照
- 4 年間を通した高濃度出現状況
 - 4.1 常時監視データによる高濃度出現状況の把握 …平成 26 年度報告書の 5.1 の部分
 - 4.2 高濃度事象の詳細解析 …H25 報告書の 4.7.2 の部分や、従来の夏季解析の中の高濃度日を対象とした部分（成分の日平均値ベースの解析）
+H26 報告書の 5.2 の部分（時間値ベースの解析）

（春季）
（夏季）
（秋季）
（冬季）

…その年の状況によって臨機応変に決めればよいが、各季節1つ、多くても4つを基本として考える
- 5 発生源寄与の推定 …3.1～3.4 あるいは 4.2 に関して推定を行う？
- 6 今後の課題

資料編

- 1 試料採取要領
- 2 測定方法及び検出下限・定量下限
- 3 調査期間の常時監視データ …季節平均（2週間）のデータ（→本編3に対応）*
- 4 成分濃度測定結果
- 5 調査地点の概況
- 6 精度管理結果
- 7 年間高濃度事象解析の対象地点
- 8 調査結果の発表及び投稿一覧

* 本編4に対応するデータに関しては、本編4の中で時間値による解析（ガス状物質等の常監項目を含む）で図示などすれば不要

3. 1 春季

3. 1. 1 気象概況

- ・気温, (湿度), 降水量, 日照時間 (期間平均, 日平均の最大・最小, 合計など項目によって; 表形式)
- ・風向と平均風速 (風配図)
- ・台風, 大雨, 大雪などの特記事項
- ・光化学スモッグ注意報発令, 光化学オキシダント濃度状況? (各日の昼間平均値の期間平均 or 最大 or ○○ppb 以上)

3. 1. 2 季節平均濃度及び組成

- (1) イオンバランス・マスクロージャーモデルによる検証 (必要に応じてスクリーニングして以後利用)

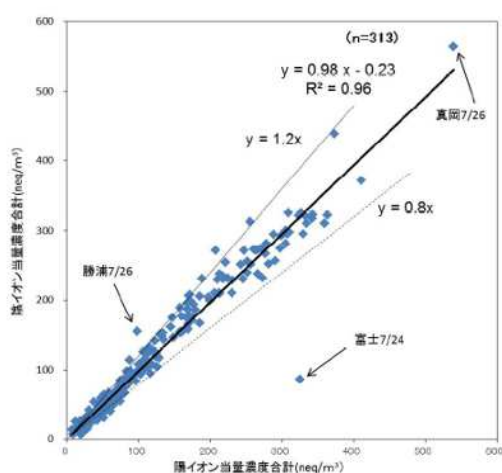


図 4-1-6-1 PM2.5 中のイオンバランス(当量濃度)

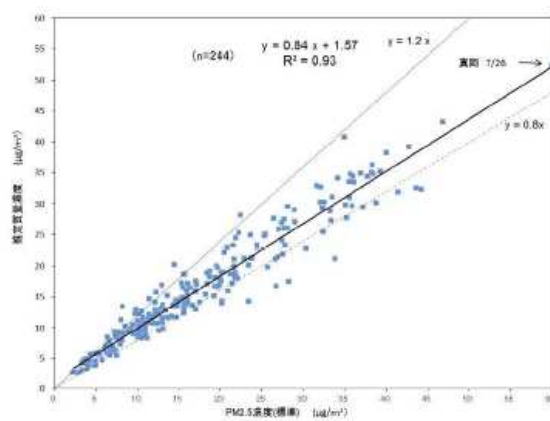


図 4-1-6-2 マスクロージャーモデル

- (2) (自動測定機との比較)

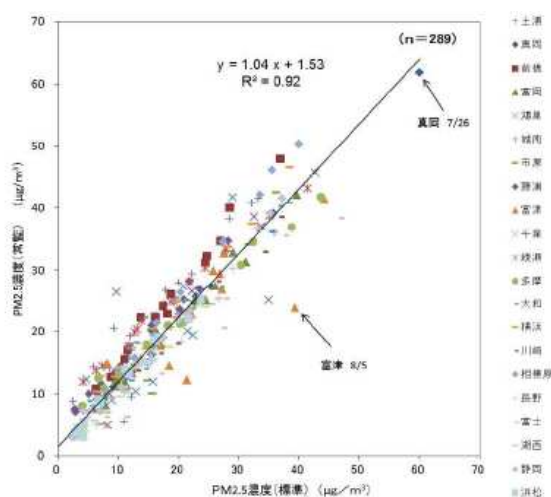
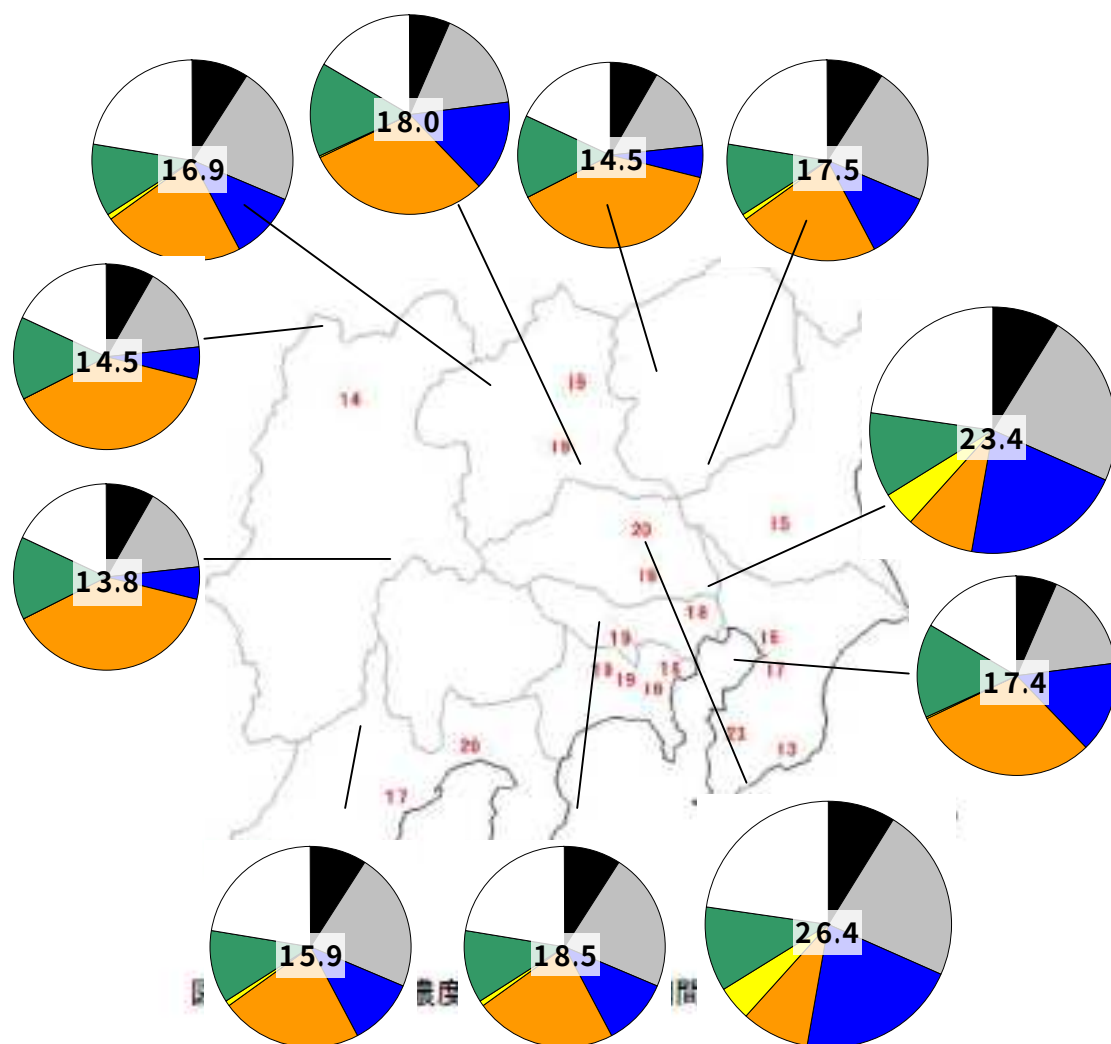


図 4-1-1 PM2.5 濃度(標準)とPM2.5 濃度(常観)の関係

【Aパターン】

(3) 季節平均濃度と組成の分布 (地図+円グラフ)



※円グラフや数値(濃度)は実際を反映したものではない

- ・各地点の季節平均(2週間)の濃度と主要成分の割合を算出し、円グラフで地図に示す。(地図上に濃度を数字で示し、その周囲に円グラフで組成を示す。あるいは、濃度によって円グラフの大きさを変えて濃度・組成を合わせて示す)
- ・円グラフを示す地点については、各都県少なくとも1か所は示すが、同一都県内で複数地点が近くにあって成分割合が似ていないかなどの様子を各季節で見て、適宜選択する。
- ・それを参照しながら、濃度レベルや成分割合の特徴、質量濃度に占めるイオン成分・炭素成分の割合、それらの地域的な傾向などについて考察する。
- ・無機元素成分については、円グラフには合計値として入れるかどうか。個別の元素については、もし季節的・地域的に傾向が見えそうな元素があるようであれば、別図(棒グラフ等)で示す。
- ・フィルターパックの結果(夏季のみ?)もここに含め、合わせて考察する。

【Bパターン】

(従来の報告書から高濃度期間に関するものを抜き、期間平均に関するもののみにしたイメージ)

(3) 季節平均濃度の分布



図 4-1-4 PM2.5 濃度(標準)の調査期間平均値の地域分布

3. 1. 3 イオン成分濃度

・ SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- (Na^+ , K^+) の季節平均濃度の分布 (成分ごとに地図+数値)

・ SO_2 , NO_x (O_3) の季節平均濃度の分布 (成分ごとに地図+数値)

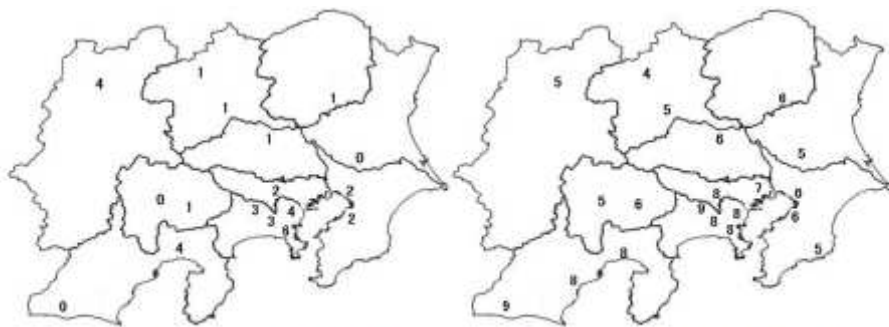


図 4-2-4 SO_2 の期間平均濃度分布(ppb)

図 4-2-5 SO_4^{2-} の期間平均濃度分布($\mu\text{g}/\text{m}^3$)

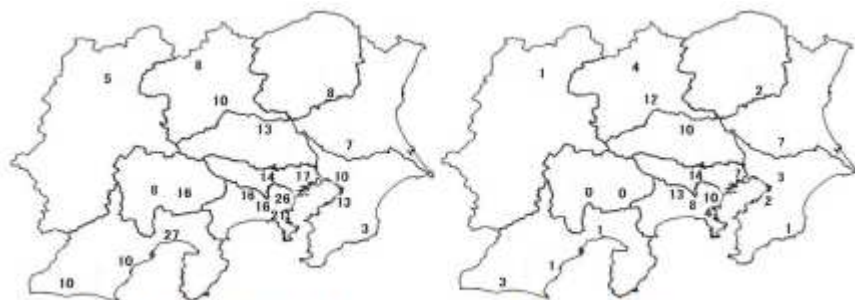
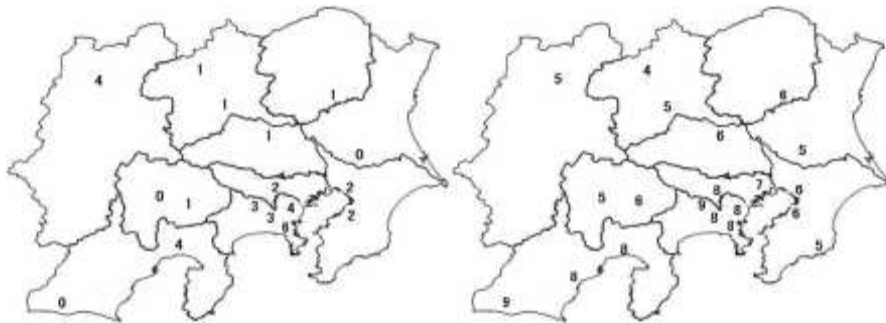


図 4-2-6 NO_x の期間平均濃度分布(ppb)

図 4-2-7 NO_3^- 期間平均濃度分布($\times 10 \mu\text{g}/\text{m}^3$)

3. 1. 4 炭素成分濃度

(1) OC, EC, WSOC の季節平均濃度の分布 (成分ごとに地図+数値)



(2) TC 中の OC, EC の割合についての考察 (入れるか要検討)

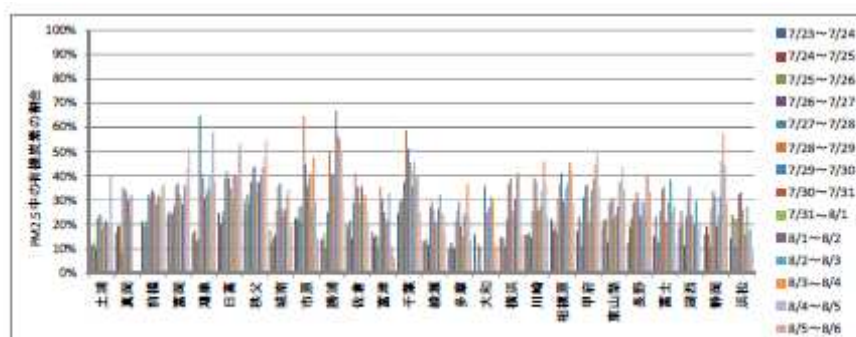


図 4-3-7 PM2.5 中の有機炭素の割合

(期間平均で)

(3) OC 中の WSOC の割合についての考察 (入れるか要検討)

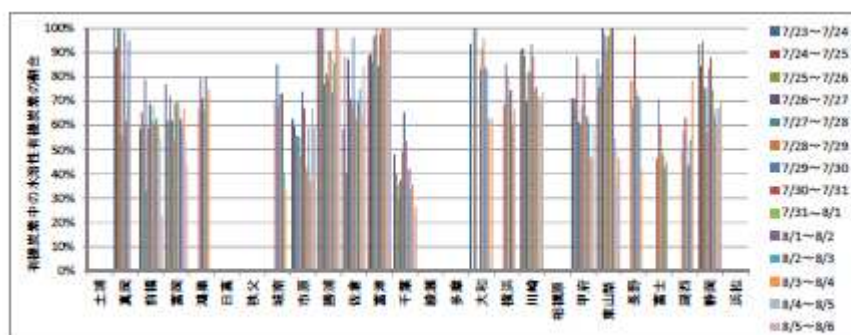


図 4-3-9 有機炭素中の水溶性有機炭素の割合

(期間平均で)

3. 1. 5 無機元素濃度 (入れる内容は要検討)

・K, Ca, Na, V, Mn, Al, As, Pb, の季節平均濃度の分布 (成分ごとに地図+数値)

※夏季のみ？

3. 2. 6 ガス成分濃度

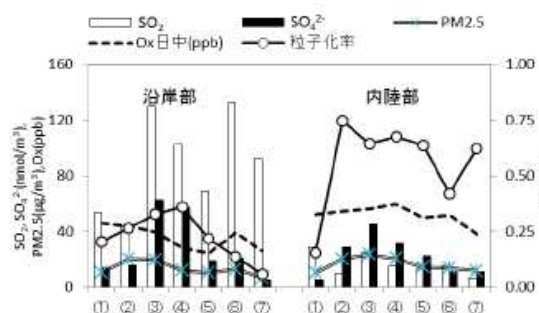


図 4-6-6 SO₂、SO₄²⁻、粒子化率、PM_{2.5} 濃度および日中の O_x 濃度の期間変動

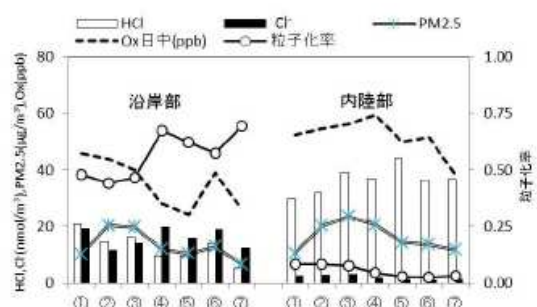


図 4-6-8 HCl、Cl⁻、粒子化率、PM_{2.5} 濃度および日中の O_x 濃度の期間変動

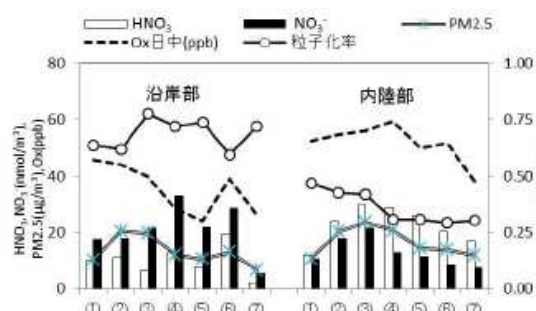


図 4-6-7 HNO₃、NO₃⁻、粒子化率、PM_{2.5} 濃度および日中の O_x 濃度の期間変動

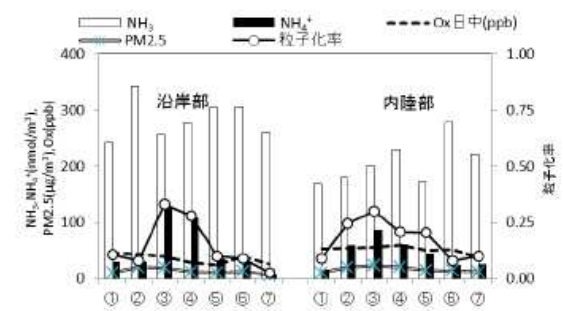


図 4-6-9 NH₃、NH₄⁺、粒子化率、PM_{2.5} 濃度および日中の O_x 濃度の期間変動

案1: これまでの報告書と同様に日平均ベースでの解析

案2: 3章の流れに沿って期間平均ベースでの解析 (図の横軸を各測定日の地区平均から、各地点の期間平均に変える)

※OC, WSOC と O_x (NMHC) の関係 (日平均ベース) (入れるか要検討)

4. 3. 6 有機炭素濃度及び水溶性有機炭素濃度とオキシダント濃度等との関係

有機炭素濃度とオキシダント濃度昼間値(5~20時の平均値)から相関係数を算出した。有意水準 $p < 0.01$ で相関がみられた地点は土浦、前橋、富岡、市原、富津、横浜、川崎、相模原、甲府、東山梨、長野、富士、湖西、静岡、浜松の15地点であり、有意水準 $p < 0.05$ で相関がみられた地点は真岡、日高、城南、勝浦、佐倉、多摩、大和の7地点であった。ほとんどの地点で相関がみられる結果となった。相関係数の高い3地点の散布図を図4-3-12に示す。

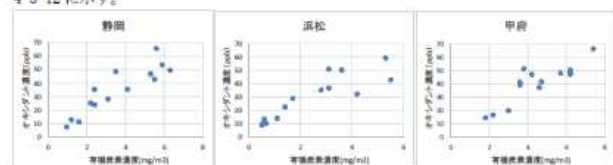


図 4-3-12 有機炭素濃度とオキシダント濃度との関係

同様に、水溶性有機炭素濃度とオキシダント濃度昼間値から相関係数を算出した。有意水準 $p < 0.01$ で相関がみられた地点は前橋、市原、勝浦、富津、川崎、甲府、東山梨、長野、静岡の9地点であり、有意水準 $p < 0.05$ で相関がみられた地点は真岡、佐倉、大和、湖西の4地点であった。相関係数の高い3地点の散布図を図4-3-13に示す。

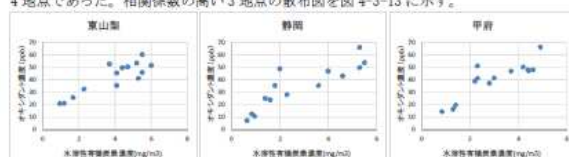


図 4-3-13 水溶性有機炭素濃度とオキシダント濃度との関係

また、有機炭素濃度と非メタン炭化水素濃度から相関係数を算出した。有意水準 $p < 0.01$ で相関がみられた地点は甲府、長野の2地点であり、有意水準 $p < 0.05$ で相関がみられた地点は城南、富津、富士の3地点であった。

さらに、水溶性有機炭素濃度と非メタン炭化水素濃度から相関係数を算出した。有意水準 $p < 0.01$ で相関がみられた地点はなく、有意水準 $p < 0.05$ で相関がみられた地点は真岡、富津、甲府、長野の4地点であった。

有機炭素濃度及び水溶性有機炭素濃度とオキシダント濃度は相関関係がみられる地点が多かった。一方、非メタン炭化水素濃度はオキシダント濃度ほどではないが、相関が認められる地点がみられた。内陸部と沿岸部での明確な差異は確認できなかった。

◆執筆分担

本編	主担当	副担当
3 各季節の概況		
(共通) 気象概況	⑭	⑮
3.1 春季	①	②
3.2 夏季	③	④ ⑯
3.3 秋季	⑤	⑥
3.4 冬季	⑦	⑧
4.1 年間を通した高濃度出現状況	⑨	⑬
4.2 高濃度事象の詳細解析		
4.2.1 (春季)	②	①
4.2.2 (夏季)	④	③
4.2.3 (秋季)	⑥	⑤
4.2.4 (冬季)	⑧	⑦
5 発生源寄与の推定	⑩	⑪ ⑫

⑫：発生源寄与推定の対象をどうするか(作業量が多くなるか)によって入れるか決める

⑬：作業効率上、1自治体で行った方がよければ省く

⑯：ガス成分の解析をどのくらい入れるかによって決める

平成 28 年度 浮遊粒子状物質調査会議事業計画

1 方針

大気汚染防止法に基づく常時監視に関する事務の処理基準に、PM2.5 の成分分析（以下「常時監視の成分分析」という。）が加わったことを受け、本調査会議の構成自治体は、常時監視の一環として成分分析を開始した。そのため、平成 24 年度以降の調査は、各自治体における常時監視の成分分析をできるだけ期間を合わせて実施し、その結果を持ち寄って解析することとした。

今年度は、原則として環境省から示された成分分析調査期間に併せて試料を採取・分析するとともに、平成 27 年度測定結果を用いた解析を行うこととする。解析は、四季の全ての成分分析調査期間を対象とし、季節的な特徴に重点を置いて実施する。

また、広範囲の地域で高濃度となった場合は、その期間の状況を解析し、構成自治体間での PM2.5 に対する情報の共有を図る。

なお、常時監視の成分分析は、自治体ごとに実施されるため、共通標準試料を用いたデータ精度管理も併せて行うこととする。

2 調査概要

(1) 試料採取期間

＜常時監視の成分分析の推奨期間＞

春季：平成 28 年 5 月 6 日(金)～5 月 20 日(金)

〔コア期間：5 月 9 日(月)～5 月 16 日(月)〕

夏季：平成 28 年 7 月 21 日(木)～8 月 4 日(木)

〔コア期間：7 月 25 日(月)～8 月 1 日(月)〕

秋季：平成 28 年 10 月 20 日(木)～11 月 3 日(木)

〔コア期間：10 月 24 日(月)～10 月 31 日(月)〕

冬季：平成 29 年 1 月 19 日(木)～2 月 2 日(木)

〔コア期間：1 月 23 日(月)～1 月 30 日(月)〕

(2) 実施機関（1 都 9 県 7 市）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市

(3) 試料採取地点

常時監視の成分分析を実施する大気常時監視測定局

(4) 調査内容

ア PM2.5 解析

平成 27 年度の常時監視の成分分析結果を持ち寄り、関東甲信静の広域的な濃度分布の把握、地域間の汚染形態の比較、一次排出・二次生成の寄与、高濃度時の濃度分布や特徴の解析等を行う。

平成 27 年度の年間を通した自動測定機による PM2.5 データにおいて、高濃度時には越境汚染の可能性も含めた解析を行い、成分分析期間と重なった場合は、成分分析結果も踏まえた解析を実施する。

イ ガス状物質分析

参加可能な自治体において、平成 27 年度における夏季にフィルターパック法により、二次生成粒子の前駆物質である二酸化硫黄、硝酸、アンモニア等のガス状成分の観測を行い、関東広域における二次生成粒子生成のメカニズムについて知見を得る。

ウ 分析値の精度管理

精度管理用標準試料を各自治体に配布し、分析を行い、結果を評価する。

3 運営方法

(1) 今年度調査の実施

本事業計画に従い各自治体で分担して、解析、分析及び精度管理を行う。

(2) 調査報告書の作成

調査内容により解析した結果を取りまとめ、調査報告書を作成し、調査会議構成の都県市へ配付する。

(3) 成果公表と情報交換

調査結果は学会等に発表する。また最新の知見を得るため、3 月に講演会を企画する。また、本調査会議のホームページを運営し、構成自治体間における報告書及び関連データの情報共有を図るとともに、一般にも広く公開し情報発信を行う。

(4) 会議の開催

円滑に遂行するため、次のとおり会議を開催する。

- ・ 第 1 回（平成 28 年 6 月頃）
- ・ 第 2 回（平成 28 年 9 月頃）
- ・ 第 3 回（平成 28 年 12 月頃）
- ・ 第 4 回（平成 29 年 2 月頃）

平成 27 年度 浮遊粒子状物質調査会議事業計画

1 方針

大気汚染防止法に基づく常時監視に関する事務の処理基準に、PM2.5 の成分分析（以下「常時監視の成分分析」という。）が加わったことを受け、本調査会議の構成自治体は、常時監視の一環として成分分析を開始した。そのため、平成 24 年度以降の調査は、各自治体における常時監視の成分分析をできるだけ期間を合わせて実施し、その結果を持ち寄って解析することとした。

今年度は、原則として環境省から示された成分分析調査期間に合わせて試料を採取・分析するとともに、平成 26 年度測定結果を用いた解析を行うこととする。解析は、主として夏季を対象とするが、その他の季節においてもデータ比較等を行うこととする。

また、成分分析調査期間中に広範囲の地域で高濃度となった場合は、その期間の状況を解析し、構成自治体間での PM2.5 に対する情報の共有を図る。

なお、常時監視の成分分析は、自治体ごとに実施されるため、共通標準試料を用いたデータ精度管理も併せて行うこととする。

2 調査概要

(1) 試料採取期間

＜常時監視の成分分析の推奨期間＞

春季：平成 27 年 5 月 7 日(木)～5 月 21 日(木)

〔コア期間：5 月 11 日(月)～5 月 18 日(月)〕

夏季：平成 27 年 7 月 22 日(水)～8 月 5 日(水)

〔コア期間：7 月 27 日(月)～8 月 3 日(月)〕

秋季：平成 27 年 10 月 21 日(水)～11 月 4 日(水)

〔コア期間：10 月 26 日(月)～11 月 2 日(月)〕

冬季：平成 28 年 1 月 20 日(水)～2 月 3 日(水)

〔コア期間：1 月 25 日(月)～2 月 1 日(月)〕

(2) 実施機関（1 都 9 県 7 市）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市

(3) 試料採取地点

常時監視の成分分析を実施する大気常時監視測定局

(4) 調査内容

ア PM2.5 解析

平成 26 年度の常時監視の成分分析結果を持ち寄り、関東甲信静の広域的な濃度分布の把握、地域間の汚染形態の比較、一次排出・二次生成の寄与、高濃度時の濃度分布や特徴の解析等を行う。

平成 26 年度の年間を通した自動測定機による PM2.5 データにおいて、高濃度時には越境汚染の可能性も含めた解析を行い、成分分析期間と重なった場合は、成分分析結果も踏まえた解析を実施する。

さらに、平成 26 年度の四季の各調査地点の平均濃度から季節変化と地域の特徴についても解析する。

イ ガス状物質分析

参加可能な自治体において、平成 26 年度における夏季にフィルターパック法により、二次生成粒子の前駆物質である二酸化硫黄、硝酸、アンモニア等のガス状成分の観測を行い、関東広域における二次生成粒子生成のメカニズムについて知見を得る。

ウ 分析値の精度管理

精度管理用標準試料を各自治体に配布し、分析を行い、結果を評価する。

3 運営方法

(1) 今年度調査の実施

本事業計画に従い各自治体で分担して、解析、分析及び精度管理を行う。

(2) 調査報告書の作成

調査内容により解析した結果を取りまとめ、調査報告書を作成し、調査会議構成の都県市へ配付する。

(3) 成果公表と情報交換

調査結果は学会等に発表する。また最新の知見を得るため、3月に講演会を企画する。また、本調査会議のホームページを運営し、構成自治体間における報告書及び関連データの情報共有を図るとともに、一般にも広く公開し情報発信を行う。

(4) 会議の開催

円滑に遂行するため、次のとおり会議を開催する。

- ・ 第1回（平成 27 年 6 月頃）
- ・ 第2回（平成 27 年 9 月頃）
- ・ 第3回（平成 27 年 12 月頃）
- ・ 第4回（平成 28 年 2 月頃）

平成27年度関東地方大気環境対策推進連絡会浮遊粒子状物質調査会議
講演会について(大気環境学会関東支部粒子状物質部会共催)

1 日 時

平成28年3月17日(木) 午後1時15分から午後4時30分まで

2 場 所

山梨県庁防災新館4階 401～404会議室（山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号）

3 内 容

(1) 微小粒子状物質（PM2.5）の現状と今後の取組について

環境省水・大気環境局 大気環境課 井土 八造 氏

(2) PM2.5の健康影響に関する疫学研究

兵庫医科大学 公衆衛生学教室 島 正之 氏

(3) PM2.5の煙源情報の整備について

一般社団法人日本環境衛生センター 高橋 克行 氏

(4) 関東甲信静におけるPM2.5のキャラクターゼーション

ー関東SPM合同調査 平成26年度のまとめー

山梨県福祉保健部 衛生環境研究所 大橋 泰浩 氏

＜会場案内図（会場：山梨県庁防災新館4階 401～404会議室）＞

